



変 更 届 出 書

平成 2 1 年 月 日

許可年月日 平成 年 月 日

許可番号 国土交通大臣 許可(般一)第 号
東京都知事

関東地方整備局長 殿
東京都知事

所在地 東京都
届出者 商号又は名称 株式会社
代表者氏名 代表取締役



事業年度(第 期 平成 2 0 年 6 月 1 日 から 平成 2 1 年 5 月 3 1 日まで)が終了したので、別添のとおり、下記の書類を提出します。

記

- (1) 工事経歴書 (2) 工事施工金額 (3) 貸借対照表及び損益計算書 (4) 株主資本等変動計算書及び注記表
- (5) 事業報告書 (6) 付属明細書 (7) 法人税納付済額証明書 (8) 所得税納付済額証明書 (9) 事業税納付済額証明書 (10) 使用人数 (11) 建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の一覧表 (12) 定款

記載要領

- 1 「関東地方整備局長 東京都 知事」 「国土交通大臣 知事」 については、不要のものを消すこと。
- 2 (1) から (12) までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと。

平成 年 月 日作成

提出手続代行者

行政書士 小松原 修昭

会員番号 58-13 号 Tel 047-364-8118



工 事 経 歴 書

（建設工事の業種） 建築一式 工事（税込・税抜）

注 文 者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び 市区町村名	配 置 技 術 者		請 負 代 金 の 額		工 期	
					氏 名	主任技術者又は監理技術者 の別（該当箇所にレ印を記載）	うち、 [・PC ・法面処理 ・鋼橋上部]	着 工 年 月	完成又は 完成予定年月	
■■■■■	元請		■■■■■改築工事	東京都 江戸川区	■■■■■	レ				■■■■■千円
■■■■■	元請		■■■■■増改築工事	東京都 江戸川区	■■■■■	レ	■■■■■千円	■■■■■千円	平成20年6月	平成20年7月
■■■■■	元請		■■■■■改築工事	東京都 江戸川区	■■■■■	レ	■■■■■千円	■■■■■千円	平成21年3月	平成21年4月
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
							千円	千円	平成 年 月	平成 年 月

小 計	● 件	■■■■■千円	千円	うち 元請工事	
				■■■■■千円	千円

合 計	● 件	■■■■■千円	千円	うち 元請工事	
				■■■■■千円	千円

直前3年の各事業年度における工事施工金額

(税込・税抜/単位:千円)

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			(建) 工事	工事	工事	工事		
第18期 平成18年 6月 1日から 平成19年 5月 31日まで	元	公共	0				●	●
	請	民間	●				●	●
		下請	●				●	●
		計	●				●	●
第19期 平成19年 6月 1日から 平成20年 5月 31日まで	元	公共	●				●	●
	請	民間	●			●	●	●
		下請	●				●	●
		計	●			●	●	●
第20期 平成20年 6月 1日から 平成21年 5月 31日まで	元	公共	●				●	●
	請	民間	●				●	●
		下請	●				●	●
		計	●				●	●
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元	公共						
	請	民間						
		下請						
		計						
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元	公共						
	請	民間						
		下請						
		計						
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元	公共						
	請	民間						
		下請						
		計						

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
ただし、会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「(単位:千円)」とあるのは「(単位:百万円)」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法(昭和40年法律第34号)別表第一に掲げる公共法人(地方公共団体を除く。)及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

財 務 諸 表

様式15 貸借対照表

様式16 損益計算書

完成工事原価報告書

様式17 株主資本等変動計算書

別記様式17の2 注記表

事業年度 (自 平成 20 年 6 月 1 日)
(第 20 期) (至 平成 21 年 5 月 31 日)

(会社名)

株式会社

(消費税込)

貸 借 対 照 表

平成 21 年 5 月 31 日 現在

(会社名) ██████████ 株式会社

資 産 の 部

単位：千円

I 流 動 資 産

現金預金	-----	██████
受取手形	-----	██████
完成工事未収入金	-----	
有価証券	-----	
未成工事支出金	-----	██████
材料貯蔵品	-----	
短期貸付金	-----	██████
前払費用	-----	
繰延税金資産	-----	
未収入金	-----	██████
その他	-----	
貸倒引当金	-----	△
流動資産合計	-----	██████

II 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

建物・構築物	-----	
減価償却累計額	-----	△
機械・運搬具	-----	██████
減価償却累計額	-----	△
工具器具・備品	-----	██████
減価償却累計額	-----	△
土地	-----	
建設仮勘定	-----	
その他	-----	

減価償却累計額	△	
有形固定資産計		■
(2) 無形固定資産		
特許権		
借地権		
のれん		
電話加入権		■
その他		
無形固定資産計		■
(3) 投資その他の資産		
投資有価証券		
関係会社株式・関係会社出資金		
長期貸付金		
破産債権、更生債権等		
長期前払費用		
繰延税金資産		
その他		■
貸倒引当金	△	
投資その他の資産計		■
固定資産合計		■

Ⅲ 繰延資産

創立費		
開業費		
株式交付費		
社債発行費		
開発費		
繰延資産合計		
資産合計		■

負債の部

I 流動負債

支払手形	-----	
工事未払金	-----	■■■■
短期借入金	-----	
未払金	-----	■■■■
未払費用	-----	
未払法人税等	-----	■■■
繰延税金負債	-----	
未成工事受入金	-----	■■■■
預り金	-----	
前受収益	-----	
引当金	-----	
未払消費税	-----	■■■
その他	-----	
流動負債合計	-----	■■■■■■

II 固定負債

社債	-----	
長期借入金	-----	■■■■■■
繰延税金負債	-----	
引当金	-----	
負ののれん	-----	
その他	-----	
固定負債合計	-----	■■■■■■
負債合計	=====	■■■■■■

純 資 産 の 部

I 株主資本

(1) 資本金	-----	██████████
(2) 新株式申込証拠金	-----	
(3) 資本剰余金		
資本準備金	-----	
その他資本剰余金	-----	
資本剰余金合計	-----	
(4) 利益剰余金		
利益準備金	-----	
その他利益剰余金		
準備金	-----	
積立金	-----	
繰越利益剰余金	-----	██████████
利益剰余金合計	-----	██████████
(5) 自己株式	△	
(6) 自己株式申込証拠金	-----	
株主資本合計	-----	██████████

II 評価・換算差額等

(1) その他有価証券評価差額金	-----	
(2) 繰延ヘッジ損益	-----	
(3) 土地再評価差額金	-----	
評価・換算差額等合計	-----	

III 新株予約権

純資産合計	=====	██████████
負債純資産合計	=====	██████████

損 益 計 算 書

自 平成 20 年 6 月 1 日
至 平成 21 年 5 月 31 日

(会社名) ██████████ 株式会社

単位：千円

I	売上高		
	完成工事高	██████████	
	兼業事業売上高	██████	██████████
II	売上原価		
	完成工事原価	██████████	
	兼業事業売上原価	██████	██████████
	売上総利益(売上総損失)		
	完成工事総利益(完成工事総損失)	██████████	
	兼業事業総利益(兼業事業総損失)	██████	██████████
III	販売費及び一般管理費		
	役員報酬	██████████	
	従業員給料手当	██████	
	退職金	-----	
	法定福利費	██████	
	福利厚生費	-----	
	修繕維持費	-----	
	事務用品費	██████	
	通信交通費	██████	
	動力用水光熱費	██████	
	調査研究費	-----	
	広告宣伝費	-----	
	貸倒引当金繰入額	-----	
	貸倒損失	-----	
	交際費	██████	
	寄付金	-----	
	地代家賃	██████████	
	減価償却費	██████	
	開発費償却	-----	
	租税公課	██████	
	保険料	██████	
	管理諸費	██████	
	雑 費	██████	██████████
	営業利益(営業損失)	-----	██████████

IV	営業外収益		
	受取利息配当金	-----	■■■■
	その他	-----	■■■■
		-----	■■■■
V	営業外費用		
	支払利息	-----	
	貸倒引当金繰入額	-----	
	貸倒損失	-----	
	その他	-----	
	経常利益(経常損失)	-----	■■■■■■■■■■
VI	特別利益		
	前期損益修正益	-----	
	投資有価証券売却益	-----	■■■■
	その他	-----	■■■■
VII	特別損失		
	前期損益修正損	-----	
	その他	-----	
	税引前当期純利益(税引前当期純損失)	-----	■■■■■■■■■■
	法人税、住民税及び事業税	-----	■■■■
	法人税等調整額	-----	■■■■
	当期純利益(当期純損失)	=====	■■■■■■■■■■

完成工事原価報告書

自 平成 20 年 6 月 1 日
至 平成 21 年 5 月 31 日

(会社名) ██████████ 株式会社

単位：千円

I 材料費	-----	████████
II 労務費	-----	██
(うち労務外注費	-----	0)
III 外注費	-----	████████
IV 経費	-----	████████
(うち人件費	-----	████████)
完成工事原価	=====	████████

様式第十七号（第四条、第十条、第十九条の四関係）

株主資本等変動計算書

自 平成 20 年 6 月 1 日 (会社名) ██████████ 株式会社
至 平成 21 年 5 月 31 日

単位：千円

	株主資本									評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金			評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計								
前期末残高	██████						██████	██████		██████					██████	
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当																
当期純利益							██████	██████		██████					██████	
自己株式の処分																
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)																
当期変動額合計							██████	██████		██████					██████	
当期末残高	10,000						██████	██████		██████					██████	

注 記 表

自 平成 20 年 6 月 1 日
至 平成 21 年 5 月 31 日

（会社名）██████████株式会社

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当なし

- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法：移動平均法による原価法 棚卸資産の評価基準及び
評価方法：個別法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
 - (4) 収益及び費用の計上基準
該当なし
 - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
税込方式によっている。
 - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる
重要な事項
該当なし

- 3 貸借対照表関係
 - (1) 担保に供している資産及び担保付債務
 - ①担保に供している資産の内容及びその金額
該当なし
 - ②担保に係る債務の金額
該当なし
 - (2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

保証債務額	0 千円
受取手形割引高	0 千円
受取手形裏書譲渡高	0 千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務
該当なし

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭
債権及び金銭債務

金銭債務： ████████ 円

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額
該当なし

4 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高
該当なし

(2) 「売上高」のうち関係会社に対する部分
該当なし

(3) 「売上原価」のうち関係会社からの仕入高
該当なし

(4) 関係会社との営業取引以外の取引高
該当なし

(5) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）
該当なし

5 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 ████████ 株

(2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数
該当なし

(3) 剰余金の配当
該当なし

(4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当なし

6 税効果会計

該当なし

7 リースにより使用する固定資産
該当なし

8 関連当事者との取引
取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	科目	期末残高(千円)

但し、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高(千円)

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針
該当なし

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容
該当なし

9 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額
記載省略

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失
記載省略

10 重要な後発事象
該当なし

11 連結配当規制適用の有無
該当なし

12 その他
該当なし

事業報告書

事業年度 自 平成 20 年 6 月 1 日
(第 20 期) 至 平成 21 年 5 月 31 日

(会社名) XXXXXXXXXX 株式会社

[当期の業績]

(単位：千円)

流動資産	██████	完成工事高	██████
固定資産	████	完成工事原価	██████
流動負債	██████	完成工事総利益	██████
固定負債	██████	一般管理費	██████
純資産	██████	経常利益	██████
負債・純資産	██████	当期純利益	██████

[財務分析数値]

売上高経常利益率	██████%	固定資産比率	██████%
総資本経常利益率	██████%	自己資本比率	██████%

[説明]

当期におけるわが国の建設業界におきましては、景気回復による設備投資の増加に伴い、一部企業の業績は回復傾向にあるものの、公共投資は引き続き低迷しており、依然厳しい状況が続いております。このような状況下で、当社の業績も依然厳しい状況が続いており、役職員一丸となって、受注活動、コスト改善活動に努力いたしましたが、残念ながら損失を計上してしまいました。

売上高は████千円余となりました。

利益につきましては、████千円の████を計上してしまいました。

建設業界におきましては、公共工事の発注量の増加は期待できず、民間工事につきましても発注量は伸び悩むものと思われまますので、受注競争はますます厳しくなるものと思われまます。当社といたしましては、このような情勢に対処すべく、役職員の技術力の向上、施工方法の改善によるコスト削減等に引き続き全力を尽くし、社業の発展、業績の向上に邁進いたす所存でございます。

納 税 (課 税) 証 明 書

納税義務者又は 特別徴収義務者	住所又は 所在地 [Redacted]	[Redacted]
	氏名又は 名称 [Redacted] 株式会社	

税 目	年度・行為年月 事業年度等	税額・加算金 等の 区 別	納付(納入) すべき額 円	納付(納入) した額 円	未 納 額 円	法定納期限等	課税事務所	摘 要
法人事業税	平成20年 6月 1日 ～ 平成21年 5月31日	税 額	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]		中央都税事 務所	[Redacted]
			* * * *	以 下 余 白	* * * *			

	703314
平成21年 9月14日	東京都江戸川 都税事務所長
上記のとおり証明します。	[Redacted Seal]

※税目欄に「特別税」とある場合は、地方法人特別税を表します。